

宅建政連は会員のために活動します！



宅建政連

59

平成29年12月

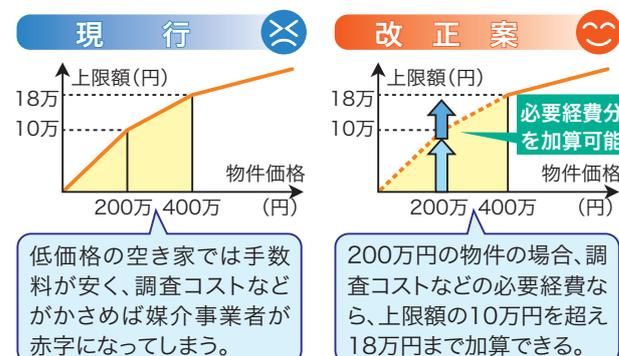
空き家等低額物件に係る媒介報酬の見直し 国に対する提言！！

去る9月20日、不動産流通三団体（全宅連、不動産流通経営協会、全国住宅産業協会）が連名で、空き家等低額物件に係る媒介報酬の見直しについて、国土交通大臣に要望書を提出しました。

空き家対策や既存住宅の促進が謳われる一方で、宅建業者が低額物件を取引する際は、媒介手数料よりも諸経費がかかってしまい、赤字になるケースも見受けられ、その結果宅建業者が低額物件を取り扱うことを避け、既存住宅の流通が滞る事態が起きています。神奈川県内では、あまり耳にしない問題ですが、県外で人口減少が著しい地域の物件ではかなり深刻な問題になっています。

今回の要望の概要は、400万円以下の取引の場合、売り主が承諾すれば、現地調査等の費用を売り主側の報酬の上限に加算することができるよう、告示改正を求め、加算

低額物件に関する媒介手数料の上限緩和の仕組み



後の上限は18万円となるよう、平成30年1月1日施行に向け検討されております。

こちらの動向について新たな進捗がございましたら、次号以降で報告します。

横浜市に対する要望活動～途中経過～ 水道利用加入金の減免について

これまで横浜市に対し「水道利用加入金」について、減免等要望を継続してきました。

注文住宅の場合、建主（購入者）が水道局に工事申込を行うため、建主が3年以上市内在住であれば、現市民適用制度（水道加入金が162,000円から81,000円に減免）が受けられます。しかし、建売住宅や共同住宅の場合、水道工事の申込者が不動産業者となるため、購入者が市内に3年以上住んでいた方でも、現市民適用制度を受けられません。

このような不公平な状況を見直すよう注文住宅、建売住宅、共同住宅の区別なく減額の要望を行い、現在横浜市および本連盟顧問議員をはじめとした市議会議員との間で、本件に伴う水道条例改正が検討されております。



こちらの動向について新たな進捗がございましたら、次号以降で報告します。

本連盟の顧問国会議員（衆議院議員）を選出



平成29年10月22日に行われた衆議院議員選挙の結果に基づき、平成29年12月4日に開催された宅建政連幹事会において以下のとおり顧問国会議員（衆議院議員）が選出されましたので、ご報告します。

氏名	政党	選挙区	該地区連盟
 松本 純	自民党	1区	横浜中央 横浜南部
 菅 義 偉	自民党	2区	横浜中央 横浜南部
 小此木 八 郎	自民党	3区	横浜東部 横浜鶴見
 山 本 朋 広	自民党	4区	横浜西部 鎌倉
 坂 井 学	自民党	5区	横浜西部
 鈴 木 馨 祐	自民党	7区	横浜北
 三 谷 英 弘	自民党	8区	横浜北
 笠 浩 史	希望の党	9区	川崎北
 中 山 展 宏	自民党	9区	川崎北
 田 中 和 徳	自民党	10区	川崎南 川崎中

氏名	政党	選挙区	該地区連盟
 小 泉 進 次 郎	自民党	11区	横須賀三浦
 星 野 剛 士	自民党	12区	湘 南
 甘 利 明	自民党	13区	県 央 東 南 相 模
 赤 間 二 郎	自民党	14区	相 模 南 北 相 模
 本 村 賢 太 郎	希望の党	14区	相 模 南 北 相 模
 河 野 太 郎	自民党	15区	湘 南 中 湘 南
 義 家 弘 介	自民党	16区	湘 南 中 央 南 北 湘 南 中 央 南 北 相 模 南 北
 後 藤 祐 一	希望の党	16区	湘 南 中 央 南 北 湘 南 中 央 南 北 相 模 南 北
 牧 島 か れ ん	自民党	17区	湘 南 中 原 湘 南 中 原 小 田
 山 際 大 志 郎	自民党	18区	川 崎 中 北 川 崎 中 北

顧問国会議員(衆議院) 20名 顧問国会議員(参議院) 8名 顧問県議会議員 76名 平成29年12月4日現在